
2018年度 第3四半期決算及び
2018年度 業績見通し
説明資料

帝人株式会社
2019年2月4日

1. 2018年度 第3四半期決算の概要 P. 2
2. 2018年度 業績見通しの概要 P.13
3. 参考資料 P.22

見通しに関するご注意

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

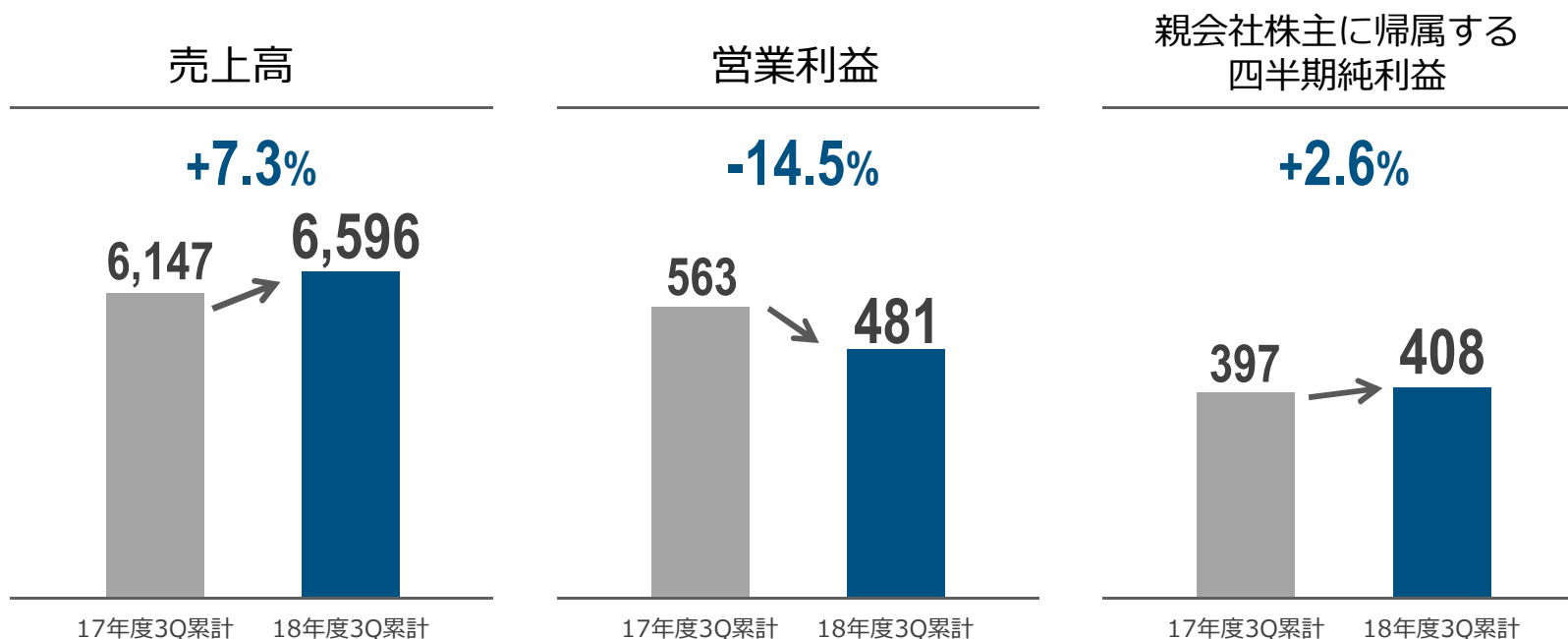
本資料は2019年2月4日午前11時30分に公表した弊社四半期決算に基づくものです。

1. 2018年度 第3四半期決算の概要

決算ハイライト

第3四半期決算（累計）の純利益としては過去最高

(単位：億円)



- マテリアル、ヘルスケアともに販売堅調で売上増
- 原燃料価格上昇やCSP社*新規受注に伴う一時費用増が営業利益を押し下げ
- 特別利益の計上が寄与し、純利益増

* 米国子会社のコンチネタル・ストラクチャル・プラスチック社（以下CSP）

(億円)

◆ 経営成績

	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異	増減率
売上高	6,147	6,596	+450	+7.3%
営業利益	563	481	-82	-14.5%
営業外損益	5	32	+27	+515.1%
経常利益	568	513	-55	-9.7%
特別損益	34	30	-4	-11.1%
税金等調整前 四半期純利益	602	543	-59	-9.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	397	408	+10	+2.6%

ROE *1	14.4%	13.5%	-0.9%
営業利益ROIC *2	11.8%	9.9%	-1.9%
EBITDA *3	904	836	-68

	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異	増減率
設備投資 *4	286	407	+121	+42.2%
減価償却費	341	355	+14	+4.0%
研究開発費	257	250	-7	-2.6%

*1 「親会社株主に帰属する四半期純利益÷自己資本」にて算出

*2 「営業利益÷投下資本」にて算出

(投下資本 = 純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金)

*1, *2は年換算後の数値

*3 「営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

*4 設備投資には無形固定資産を含む

◇ P L 換算レート

	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異
円/米ドル	112	111	-1
円/ユーロ	129	129	+1
米ドル/ユーロ	1.15	1.17	+0.01

(億円)

◆ 営業外損益

	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異
受取利息	8	7	-1
受取配当金	19	21	+2
持分法による投資利益	9	16	+7
デリバティブ評価益	9	28	+19
雑収入	12	11	-1
営業外収益 計	56	83	+27
支払利息	20	26	+6
為替差損	15	7	-8
雑損失	16	17	+1
営業外費用 計	51	51	-0
営業外損益 計	5	32	+27

◆ 特別損益

	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異
固定資産売却益	55	3	-52
投資有価証券売却益	4	36	+32
受取和解金	—	45	+45
その他	4	2	-1
特別利益 計	63	86	+23
固定資産除売却損	15	12	-3
減損損失	4	40	+36
その他	11	5	-6
特別損失 計	30	56	+27
特別損益 計	34	30	-4

◆ 財政状態

(億円)	18年 3月末*	18年 12月末	差異	内 為替 換算影響
総資産	9,820	10,157	+338	-10
負債	5,737	5,860	+123	+3
(内 有利子負債)	3,442	3,740	+298	+13
純資産	4,082	4,297	+215	-13
D/Eレシオ	0.88	0.90	+0.03	—

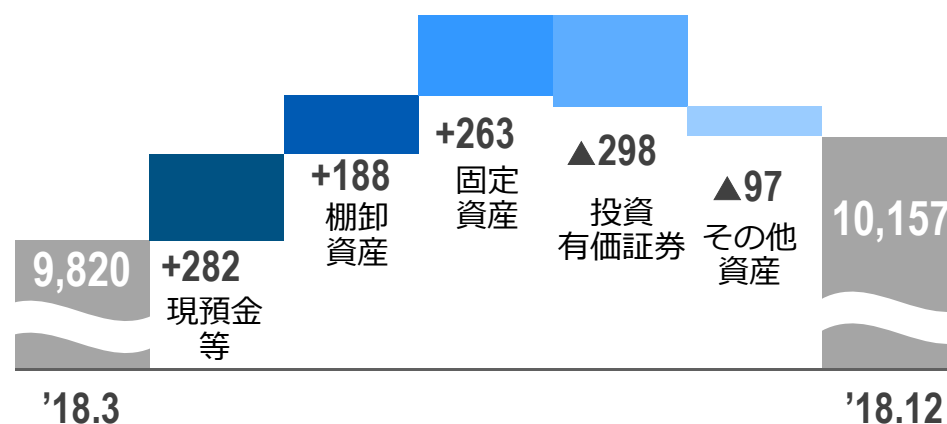
* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を18年3月末に遡って反映

◆ キャッシュ・フローの状況

(億円)	17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異
営業活動	560	592	+32
投資活動	-348	-203	+145
フリー・キャッシュ・フロー	212	389	+177
財務活動他	-360	-96	+264
現金及び 現金同等物増減	-148	293	+440

* キャッシュ・フローについては金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外

◇ 総資産 増減内訳 (億円)

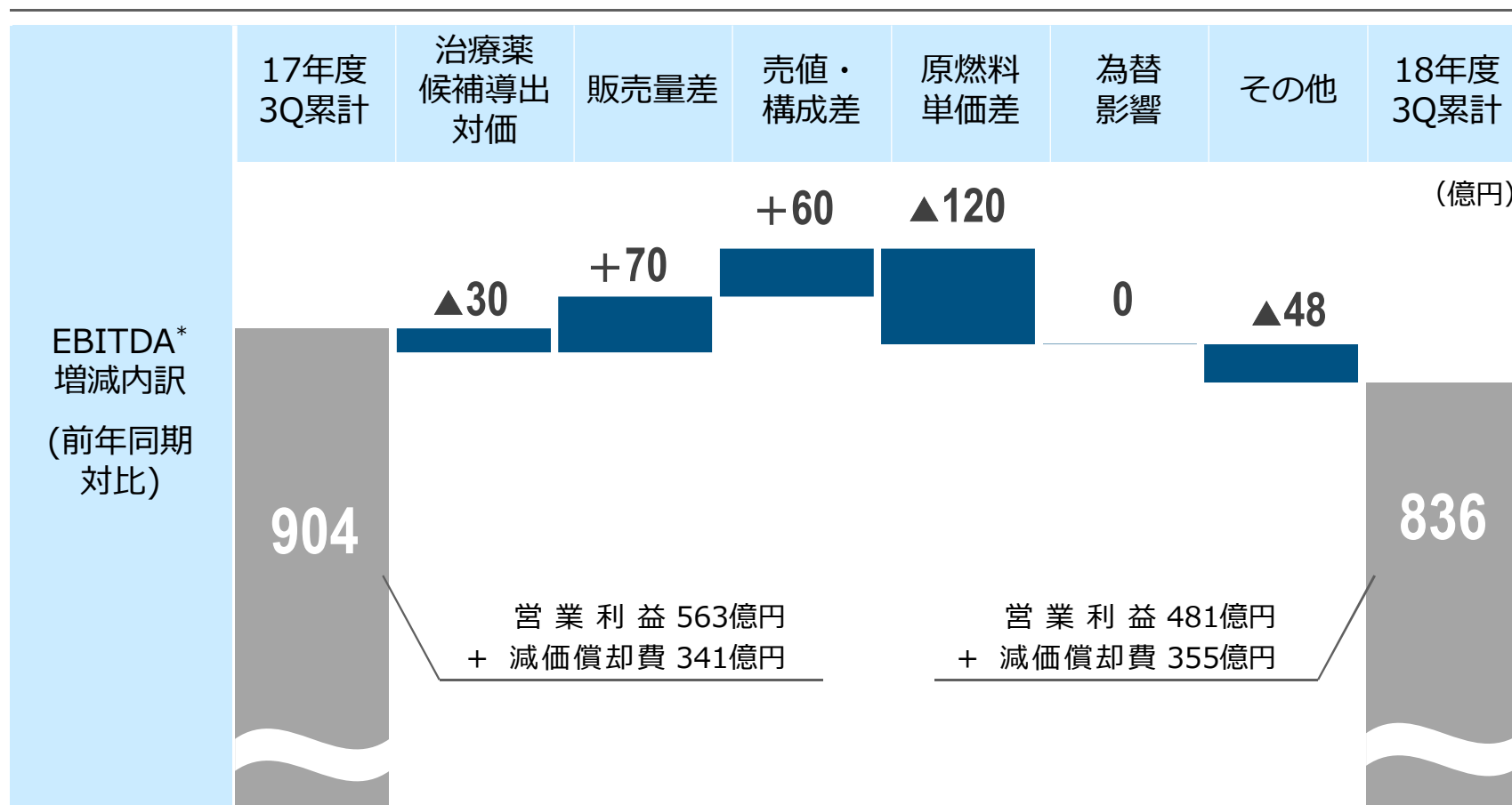


◇ BS換算レート

	18年 3月末	18年 12月末	差異
円/米ドル	106	111	+5
円/ユーロ	131	127	-4
米ドル/ユーロ	1.23	1.14	-0.08

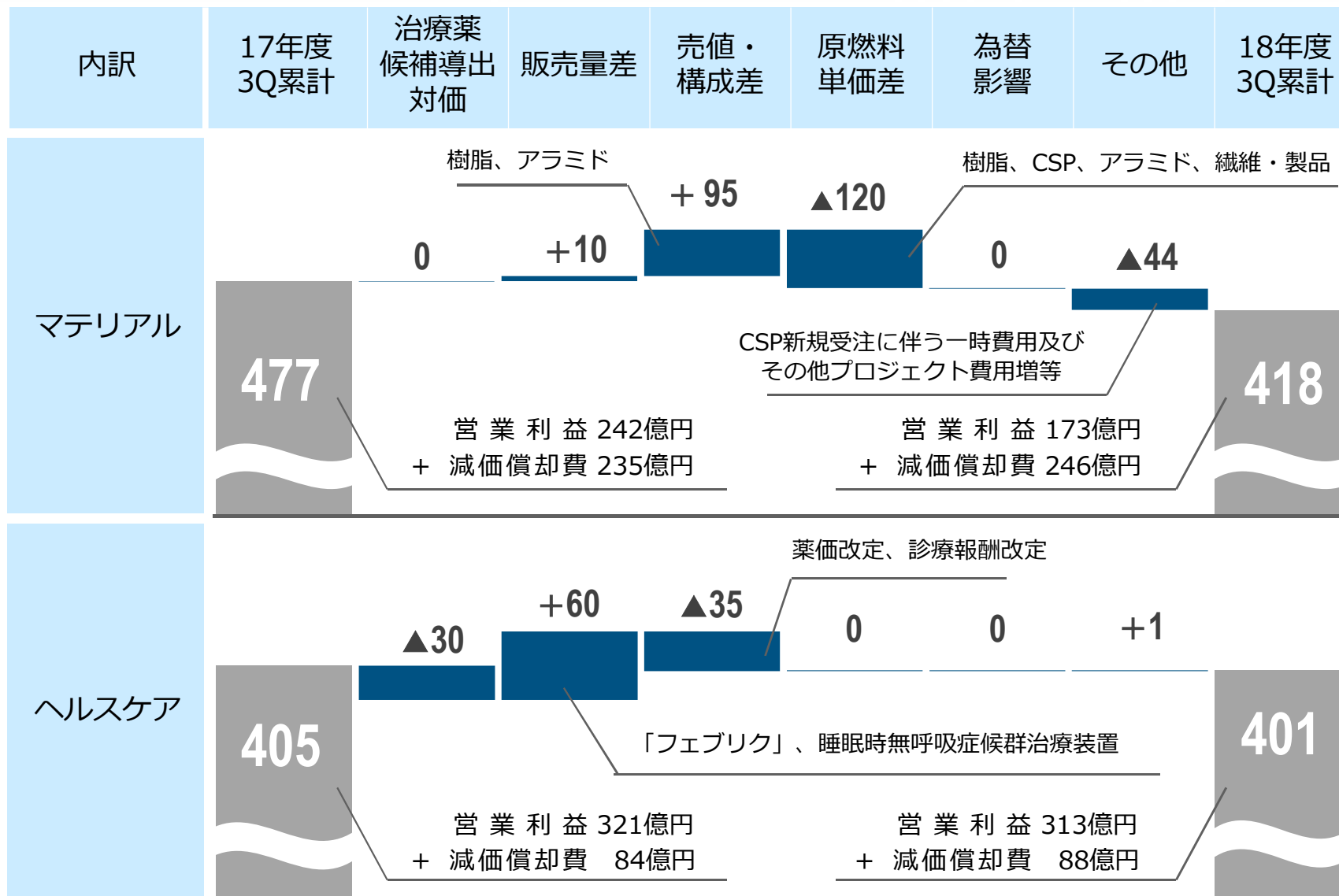
◆ EBITDA*増減内訳 (前年同期対比)

- ・ 販売堅調で売上増も原燃料価格上昇影響やCSPの新規受注に伴う一時費用増等で減



* 「営業利益+減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

◆ セグメント別 EBITDA*増減内訳 (前年同期対比) (億円)



* 「営業利益+減価償却費 (のれんを含む) 」にて算出

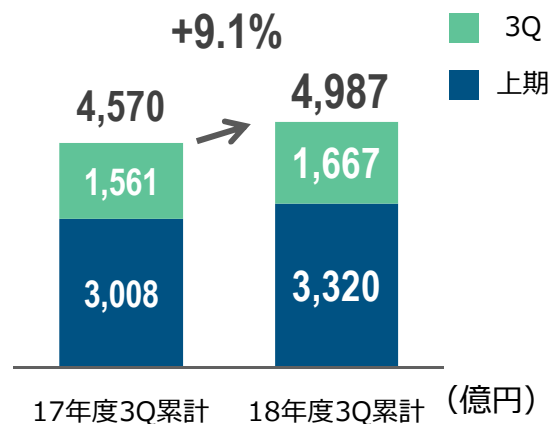
◆ セグメント別 売上高・営業利益比較（前年同期対比）

		17年度 3Q累計	18年度 3Q累計	差異	増減率
		(億円)			
売上高	マテリアル事業	1,866	1,972	+106	+5.7%
	繊維・製品事業	2,156	2,352	+196	+9.1%
	複合成形材料事業ほか	548	663	+114	+20.9%
	マテリアル 計	4,570	4,987	+417	+9.1%
	ヘルスケア	1,188	1,201	+13	+1.1%
	その他	389	409	+20	+5.1%
	合計	6,147	6,596	+450	+7.3%
営業利益	マテリアル	242	173	-69	-28.6%
	ヘルスケア	321	313	-8	-2.6%
	その他	42	39	-3	-7.5%
	消去又は全社	-42	-43	-1	—
	合計	563	481	-82	-14.5%

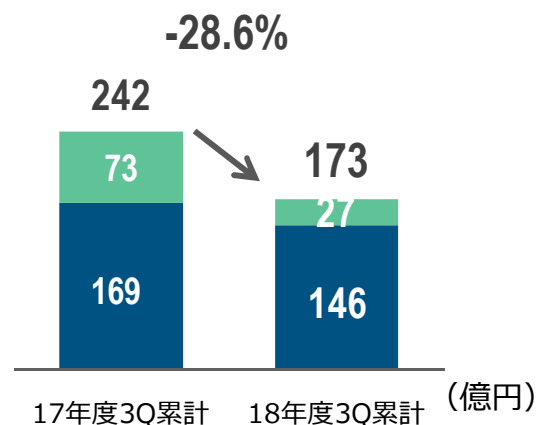
マテリアル

- ・各事業の販売堅調で増収
- ・原燃料価格上昇やCSPの一時費用増等で減益

売上高



営業利益



マテリアル事業

- アラミド繊維の販売は光ファイバー用途が堅調
- 炭素繊維は北米新工場立上げ費用等が利益押し下げ
- P C樹脂は市況悪化の影響有るも、高付加価値品へのポートフォリオ転換により影響を軽減
- フィルムの工程用離型用途が好調

繊維・製品事業

- 衣料繊維では機能製品、産業資材では防災・寝装関連が販売好調も原燃料価格上昇影響有り

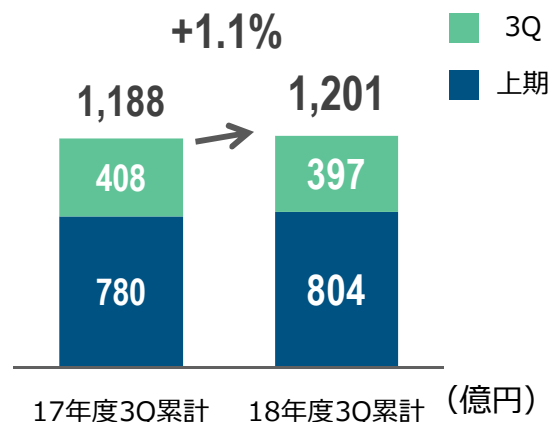
複合成形材料事業ほか

- CSPの自動車向け量産部品の販売は順調に拡大も、原料価格の上昇及び新規受注に伴う一時費用増
- リチウムイオンバッテリー用セパレータはスマートフォン需要低調

ヘルスケア

・主力製品・サービスの販売堅調。前期計上した医薬品候補導出対価（30億円）の影響を差し引くと利益も増

売上高



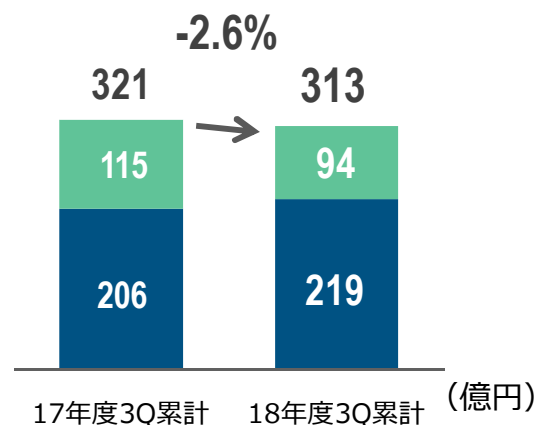
医薬品分野

- 薬価改定の影響を高尿酸血症・痛風治療剤フェブリク等の販売拡大でカバー
- 前期計上した医薬品候補導出対価（30億円）の影響有り

在宅医療分野

- HOT用酸素濃縮装置は携帯型製品の品揃え充実も貢献し、高水準のレンタル台数を維持
- 睡眠時無呼吸症候群治療装置（CPAP）は睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等でレンタル台数が伸長

営業利益



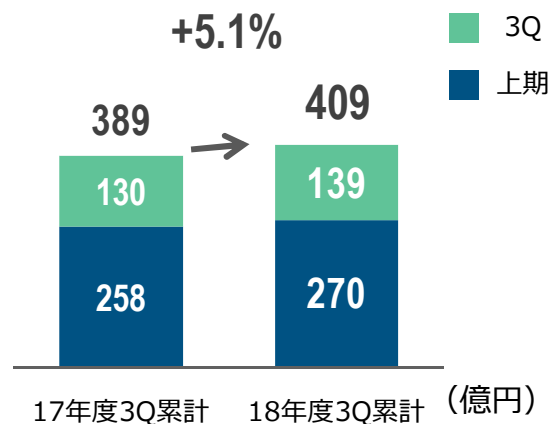
新規ヘルスケア分野

- 埋め込み型医療機器において人工関節や脊椎領域製品を中心に順調に推移

その他

・IT事業が堅調に推移

売上高

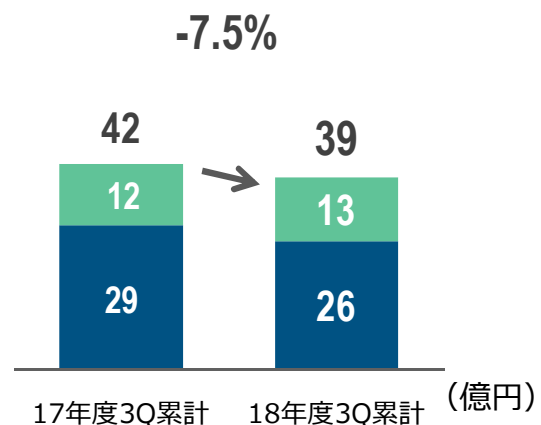


IT事業

- 電子コミック配信サービス「めちゃコミック」が順調に拡大
- ITサービス分野では、Web-ERP (*) 「GRANDIT」とRPAの連携を見据えたパートナー制度を新設し販売体制を強化

(*) 統合業務ソフトウェアパッケージ

営業利益



2. 2018年度 業績見通しの概要

業績指標推移

- ・ ROE 10%以上という中期目標を達成継続
- ・ EBITDA 2019年度目標（1,200億円超）達成は視野内
- ・ EBITDA 2018年度見通しは1,070億円

ROE*1

EBITDA*2

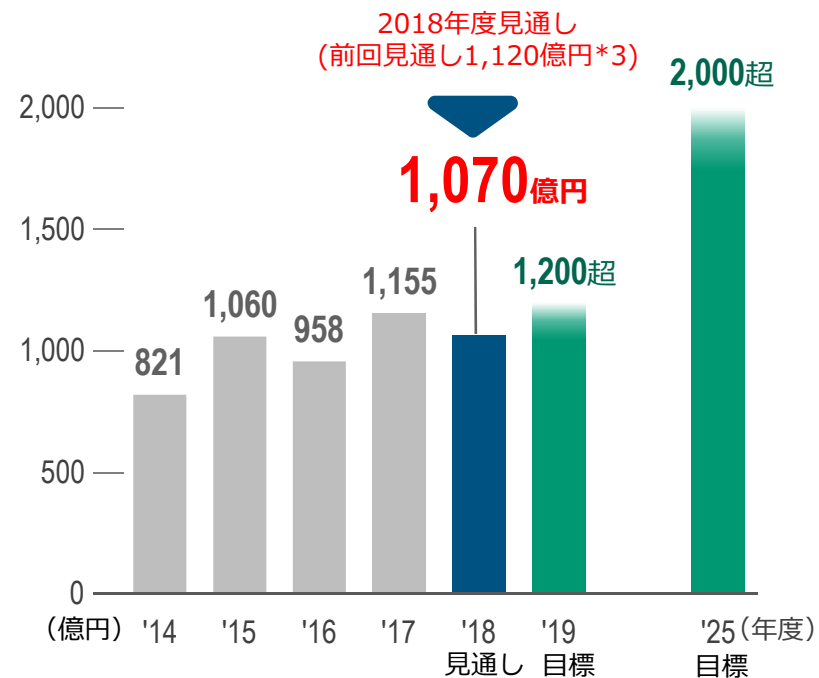
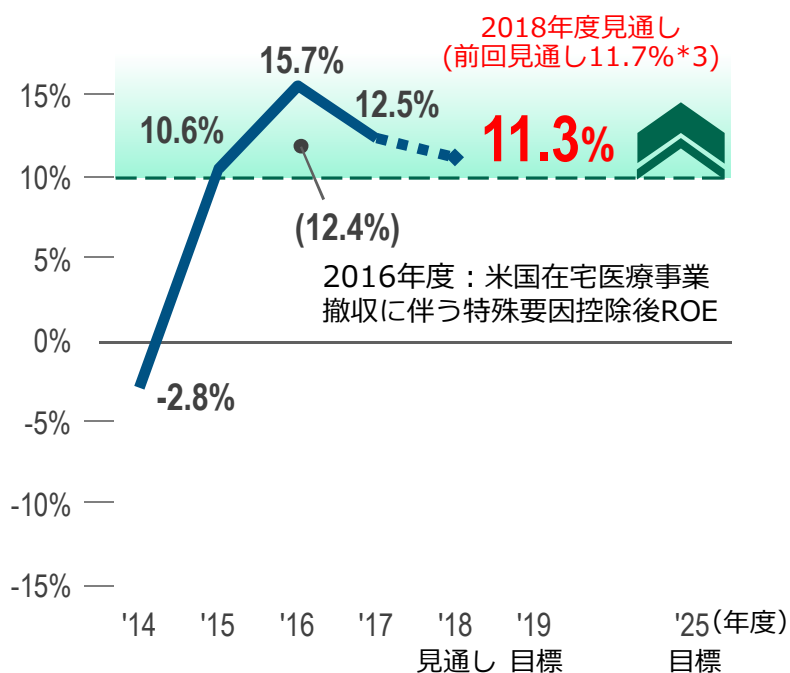
中期
目標

10%以上

2019年度 **1,200**億円超

2025年度 **2,000**億円超

推移

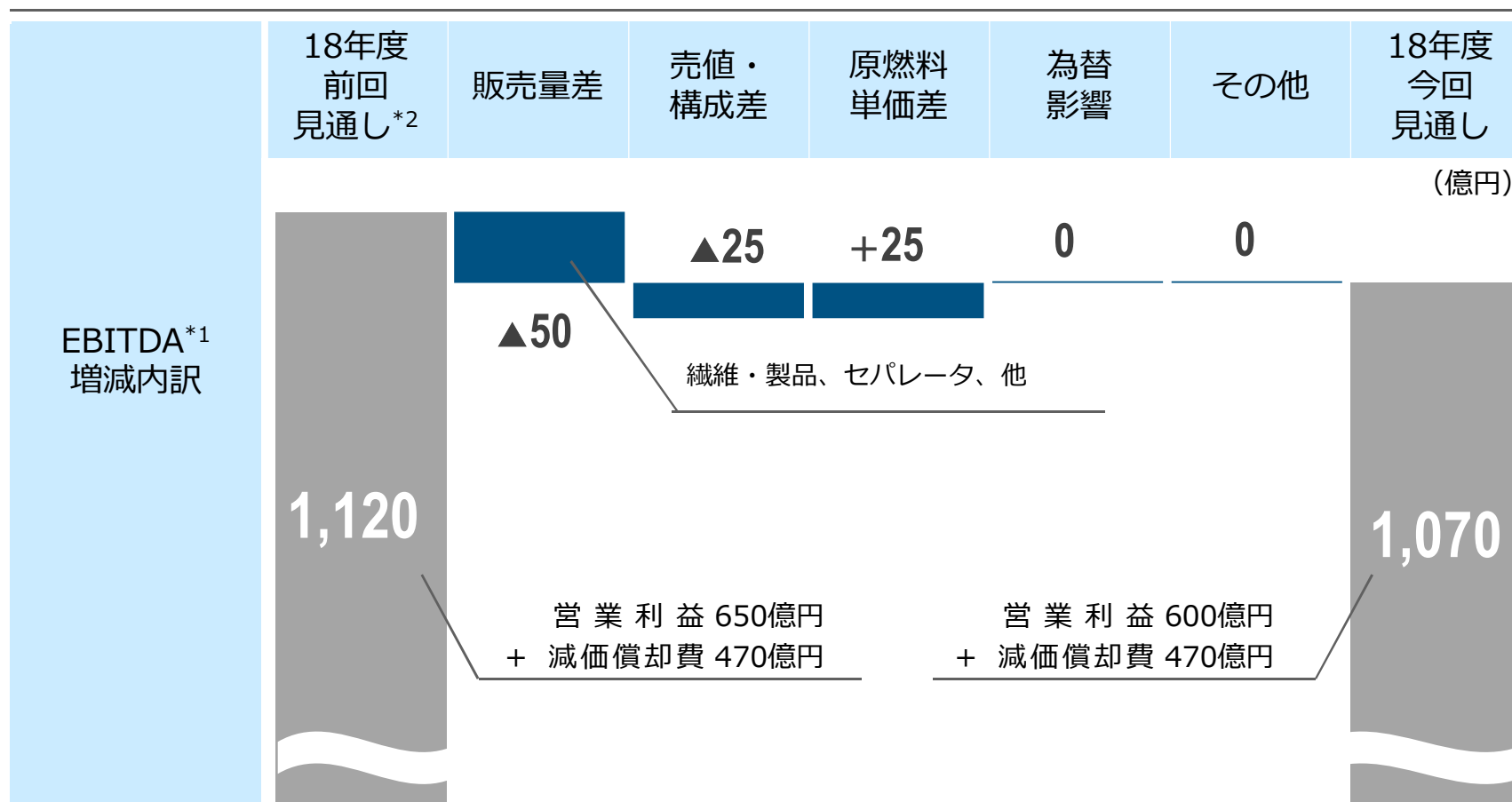


*1 「親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本」にて算出
 *2 「営業利益+減価償却費（のれんを含む）」にて算出

*3 前回見通しは2018年11月5日公表

◆ EBITDA*1増減内訳 (前回見通し*2対比)

・ 繊維・製品、セパレータの販売量が前回見通し未達

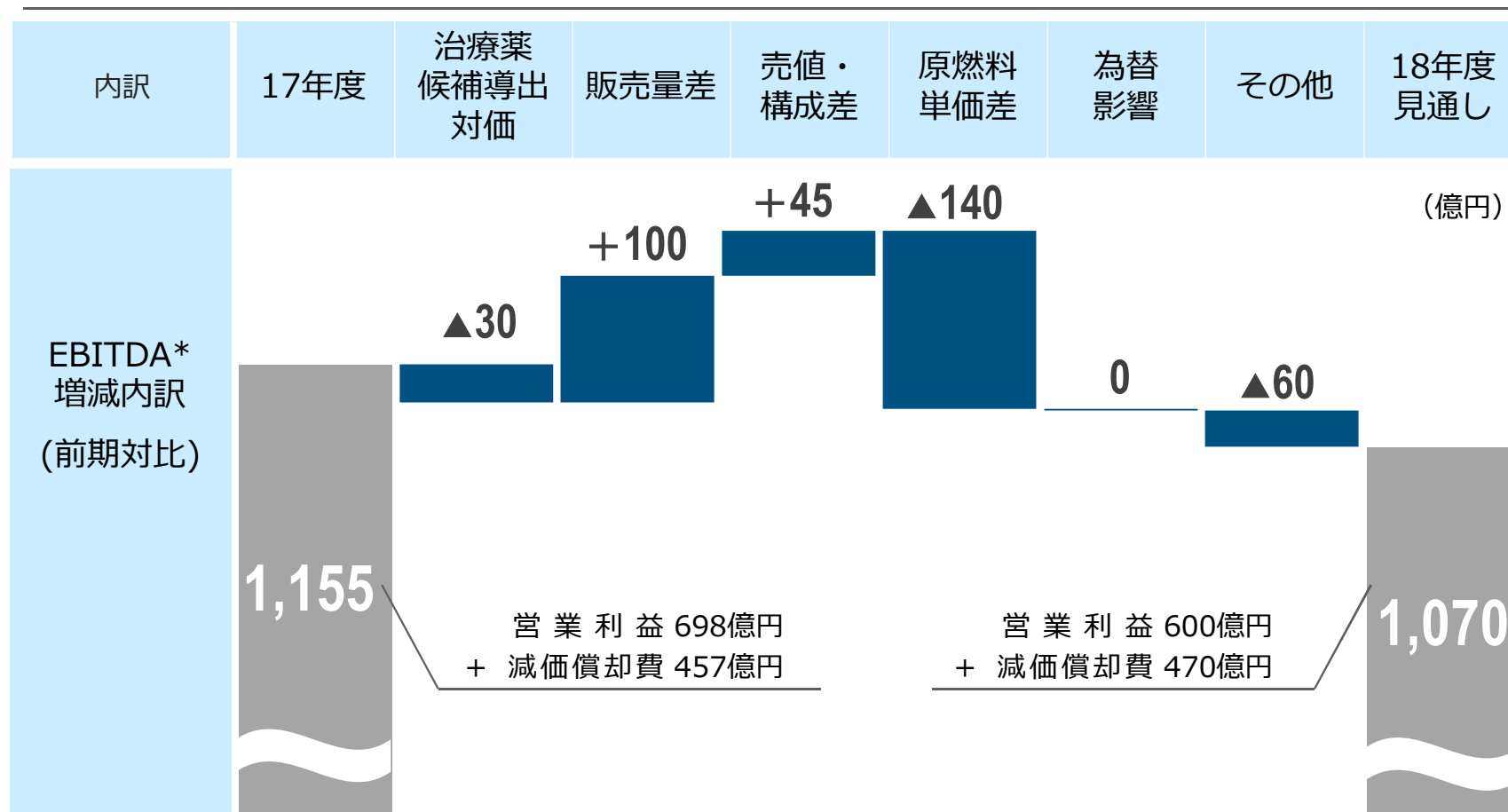


*1 「営業利益+減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

*2 前回見通しは2018年11月5日公表

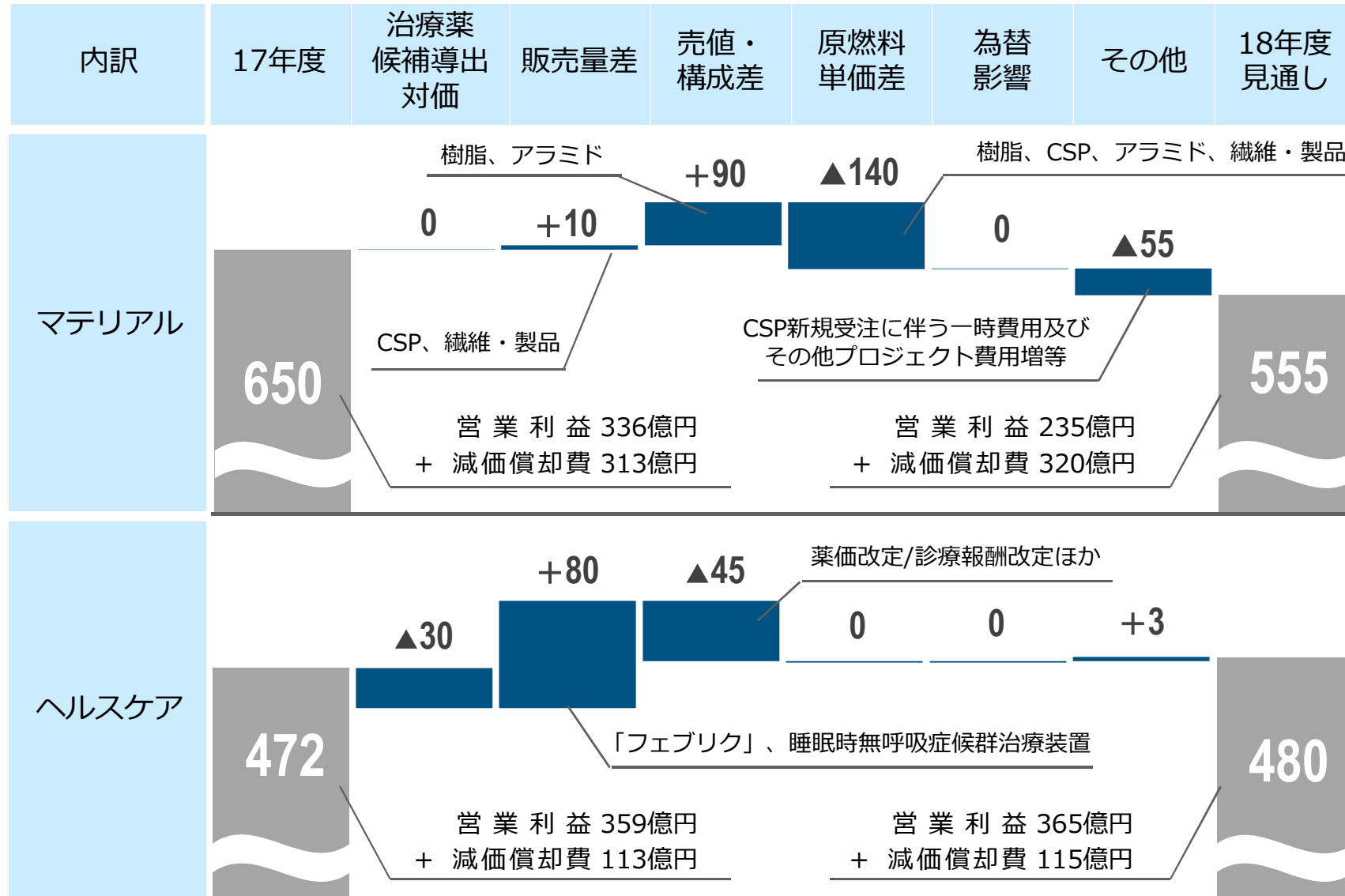
◆ EBITDA*増減内訳 (前期対比)

・原燃料価格上昇影響やCSPの新規受注に伴う一時費用増等で減



* 「営業利益+減価償却費（のれんを含む）」にて算出

◆ セグメント別 EBITDA*増減内訳 (前期対比) (億円)



* 「営業利益+減価償却費 (のれんを含む) 」にて算出

通期見通し

・ 繊維・製品、セパレータの販売量が前回見通し未達

(単位：億円)

売上高

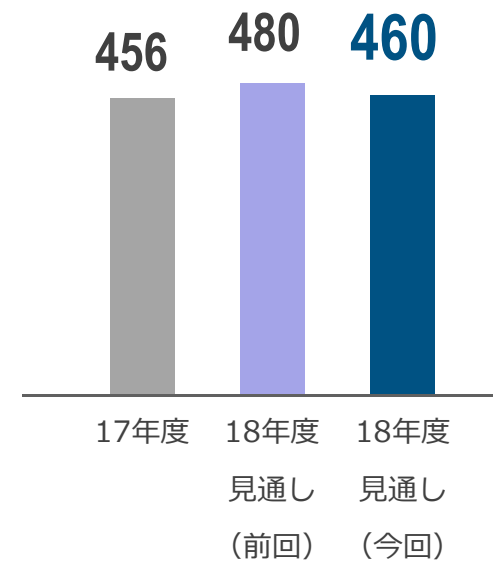
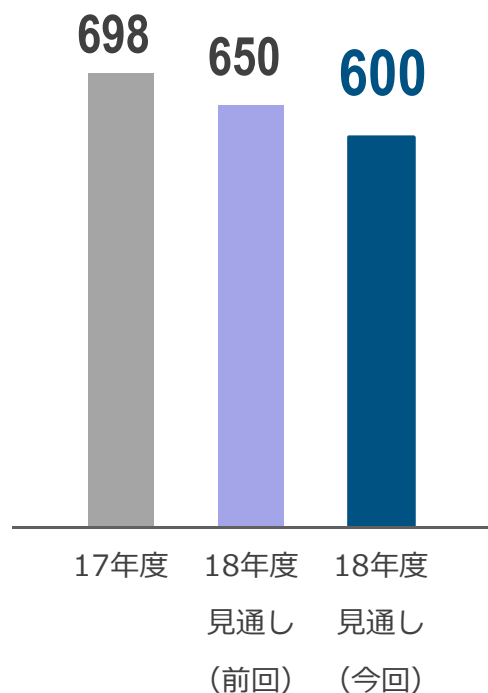
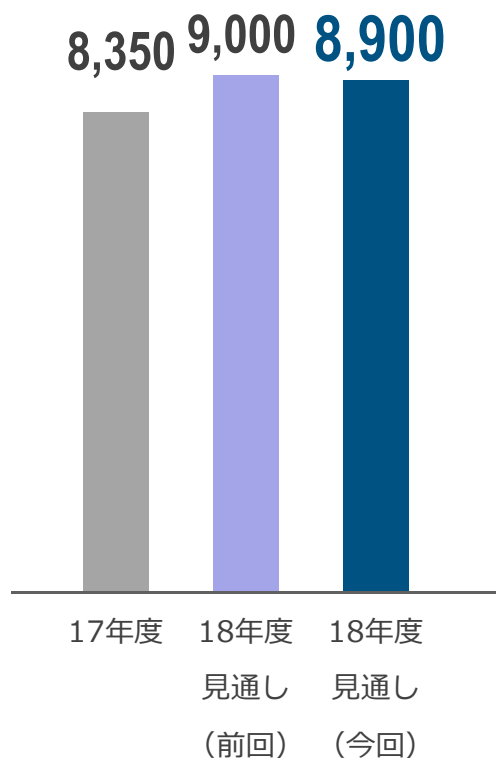
営業利益

親会社株主に帰属する
当期純利益

(対前回見通し*) - 100億円

- 50億円

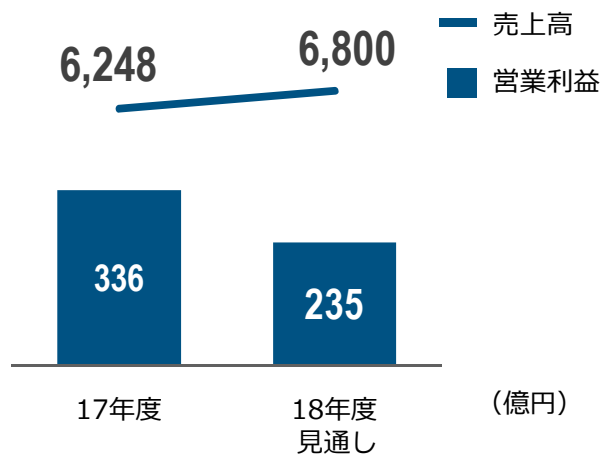
- 20億円



* 前回見通しは2018年11月5日公表

セグメント別業績見通し
対前期

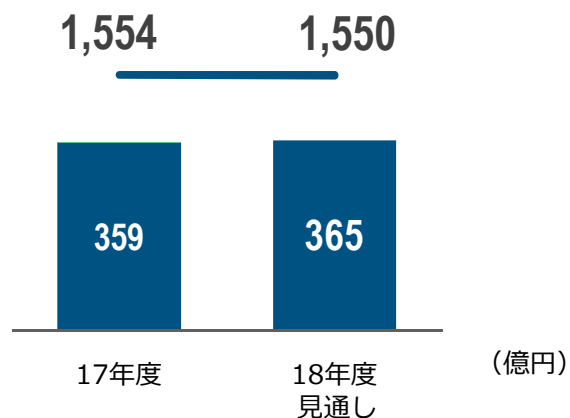
マテリアル



増収・減益

- CSPや繊維・製品の販売が順調、アラミド繊維の値上げ浸透等で増収
- 原燃料価格上昇の影響やCSP新規受注に伴う一時費用増等で減益

ヘルスケア



売上前期並み・微増益

- 国内・海外とも市場販売・サービスは堅調継続。薬価・診療報酬改定影響、前期に計上した導出対価（30億円）をカバー

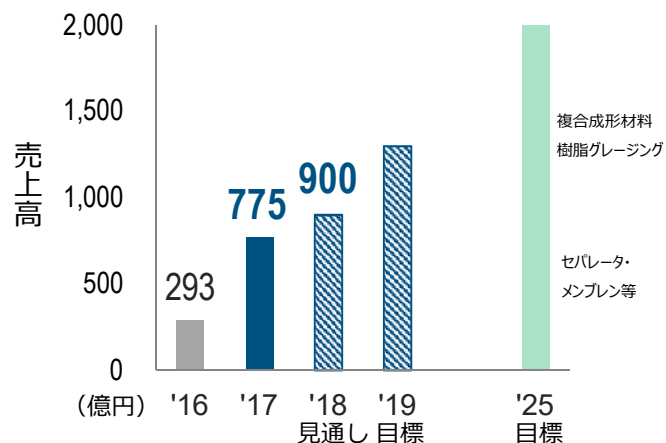
フェブリク

- 国内再審査期間の2年間延長（2021年1月まで）が決定*
*国内は2022年度前半まで後発品の参入は想定されない
- 中国では、2018年9月に許認可を取得

発展戦略の目標と進捗

- ・マテリアルは自動車向け複合材料の中国展開を強化
- ・ヘルスケアは製品・サービスのラインナップ拡充を継続

マテリアル 発展戦略



CSPの中国合弁会社CSP-Victall社が中国での第2工場新設を決定

電気自動車向けバッテリーボックスや、ピックアップトラック向け部品など多様な製品を中国市場へ積極的に投入する



工場新設調印式

【CSP-Victall社】

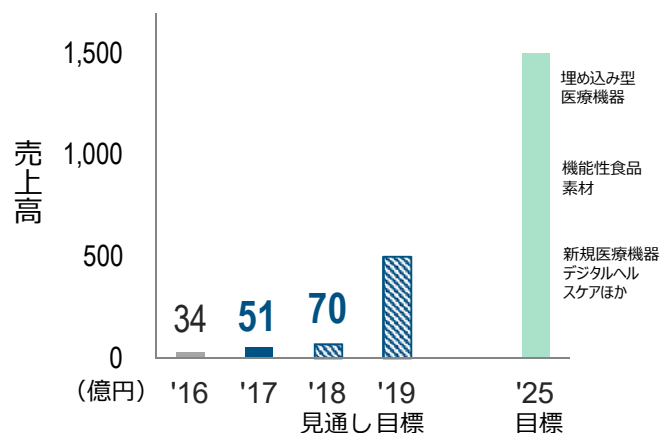
設立：2014年 本社：中国・唐山市

社長：宋 長江

CSPと中国の鉄道向け部品・モジュールメーカーVictall社との合弁会社。2015年から唐山市で自動車向けコンポジット製品とその中間材料GF-SMC*を製造

*Glass Fiber-Sheet Molding Compoundの略

ヘルスケア 発展戦略



スーパー大麦に続く機能性食品素材の第2弾

発酵性食物繊維イヌリンの自社製品「イヌリア」の販売を開始

「イヌリア」ブランドのマーケティング活動の加速のために、2018年12月よりイヌリン*を使用した自社製品の販売を開始



当社製品



【イヌリア】

高い腸内発酵力をもつイヌリン。鎖長の異なる複数のラインナップにより幅広い用途に使用ができる。自然の甘みを活かし砂糖代替、脂肪代替として、カロリーを抑え、かつ食物繊維が摂取可能な飲料や食品の設計が可能。

*イヌリン：主にキク科植物チコリなどから作られる、水溶性食物繊維の一種。

◆ 業績見通しまとめ

(億円)	17年度 実績	18年度 見通し	差異	増減率	18年度 前回見通し*5	前回見通し との差異
売上高	8,350	8,900	+550	+6.6%	9,000	-100
営業利益	698	600	-98	-14.1%	650	-50
経常利益	678	620	-58	-8.6%	670	-50
親会社株主に帰属する 当期純利益	456	460	+4	+1.0%	480	-20
ROE *1	12.5%	11.3%	-1.1%		11.7%	-0.3%
営業利益ROIC *2	11.2%	9.1%	-2.1%		10.0%	-0.9%
EBITDA*3	1,155	1,070	-85		1,120	-50
ガ-・キャッシ-・コ-	288	200	-88		150	+50
設備投資額*4	446	700	+254		750	-50
減価償却費	457	470	+13		470	0
研究開発費	359	370	+11		370	0

2018年度4Q見通し 前提条件

為替レート 米ドル=110円、ユーロ=125円
原油価格(Dubai) 60米ドル/バレル

2018年度 配当金見通し (前回見通し*5から変更なし)

中間 30円/株 期末 40円/株 年間 70円/株
(100周年記念配当10円/株を含む)

自己株式の取得を実施 (約200億円、8月)

*1 「親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本」にて算出

2 「営業利益÷投下資本」にて算出 * 純資産+有利子負債-現金及び預金

*3 「営業利益+減価償却費(のれんを含む)」にて算出

*4 設備投資には無形固定資産を含む

*5 前回見通しは2018年11月5日公表

3. 参考資料

◆ セグメント別 経営指標

		17年度	18年度	差異	18年度	差異
		実績	今回見通し	前期対比	前回見通し*1	今回-前回
EBITDA*2 (億円)						
	マテリアル	650	555	-95	620	-65
	ヘルスケア	472	480	+8	465	+15
	その他	78	85	+7	85	0
	消去又は全社	-45	-50	-5	-50	0
	合計	1,155	1,070	-85	1,120	-50
営業利益ROIC*3 (%)						
	マテリアル	9%	6%	-3%	7%	-1%
	ヘルスケア	29%	33%	+3%	30%	+3%
	合計	11%	9%	-2%	10%	-1%

*1 前回見通しは2018年11月5日公表

*2 「営業利益+減価償却費(のれんを含む)」にて算出

3 「営業利益÷投下資本」にて算出 *投下資本 = 純資産+有利子負債-現金及び預金

◆ セグメント別 売上高・営業利益推移（前期対比）

	(億円)	17年度実績			18年度 今回見通し			差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	年間
売上高								
マテリアル事業		1,234	1,307	2,541	1,344	1,356	2,700	+159
繊維・製品事業		1,401	1,531	2,932	1,540	1,660	3,200	+268
複合成形材料事業ほか		374	402	775	436	464	900	+125
マテリアル 計		3,008	3,240	6,248	3,320	3,480	6,800	+552
ヘルスケア		780	774	1,554	804	746	1,550	-4
その他		258	290	548	270	280	550	+2
合計		4,047	4,303	8,350	4,394	4,506	8,900	+550
営業利益								
マテリアル		169	167	336	146	89	235	-101
ヘルスケア		206	153	359	219	146	365	+6
その他		29	32	61	26	39	65	+4
消去又は全社		-29	-30	-59	-28	-37	-65	-6
合計		375	323	698	362	238	600	-98

◆ セグメント別 売上高・営業利益推移（前回見通し*対比）

		18年度 前回見通し*			18年度 今回見通し			差異
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	年間
		(億円)						
売上高	マテリアル事業	1,344	1,406	2,750	1,344	1,356	2,700	-50
	繊維・製品事業	1,540	1,710	3,250	1,540	1,660	3,200	-50
	複合成形材料事業ほか	436	464	900	436	464	900	0
	マテリアル 計	3,320	3,580	6,900	3,320	3,480	6,800	-100
	ヘルスケア	804	746	1,550	804	746	1,550	0
	その他	270	280	550	270	280	550	0
合計		4,394	4,606	9,000	4,394	4,506	8,900	-100
営業利益	マテリアル	146	154	300	146	89	235	-65
	ヘルスケア	219	131	350	219	146	365	+15
	その他	26	39	65	26	39	65	0
	消去又は全社	-28	-37	-65	-28	-37	-65	0
	合計	362	288	650	362	238	600	-50

* 前回見通しは2018年11月5日公表

◆ 主要経営指標推移

	14年度 実績	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績*6	18年度 見通し
ROE*1	-2.8%	10.6%	15.7%	12.5%	11.3%
営業利益ROIC *2	7.1%	12.7%	10.0%	11.2%	9.1%
EBITDA (億円) *3	821	1,060	958	1,155	1,070
1株当たり当期純利益 (円) *4	-41.1	158.1	254.9	231.3	237.3
1株当たり配当金 (円) *4	20	35	55	60	70
総資産 (億円)	8,237	8,234	9,641	9,820	10,350
有利子負債 (億円)	3,082	3,033	3,762	3,442	3,700
D/Eレシオ *5	1.07	1.01	1.11	0.88	0.9
自己資本比率	34.9%	36.4%	35.1%	40.0%	40.6%

*1 「親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本」にて算出

2 「営業利益÷投下資本」にて算出

*純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金

*3 「営業利益 + 減価償却費 (のれんを含む)」にて算出

*4 株式併合による株数の変化を反映したベースで記載

*5 「有利子負債÷自己資本」にて算出

*6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を18年度から適用しており、17年度実績については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載

◆ 連結貸借対照表

(億円)	16年度		17年度				18年度		
	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末*	6月末	9月末	12月末
資産									
流動資産	5,096	4,668	4,736	4,595	4,755	4,779	5,205	5,465	5,227
固定資産	3,962	4,973	4,987	4,943	5,031	5,041	5,076	5,063	4,930
合計	9,058	9,641	9,723	9,538	9,786	9,820	10,281	10,528	10,157
負債・純資産									
負債	5,515	6,122	5,966	5,560	5,673	5,737	6,047	6,193	5,860
(内 有利子負債)	3,437	3,762	3,862	3,411	3,475	3,442	3,852	4,007	3,740
純資産	3,543	3,518	3,757	3,978	4,113	4,082	4,234	4,335	4,297
合計	9,058	9,641	9,723	9,538	9,786	9,820	10,281	10,528	10,157

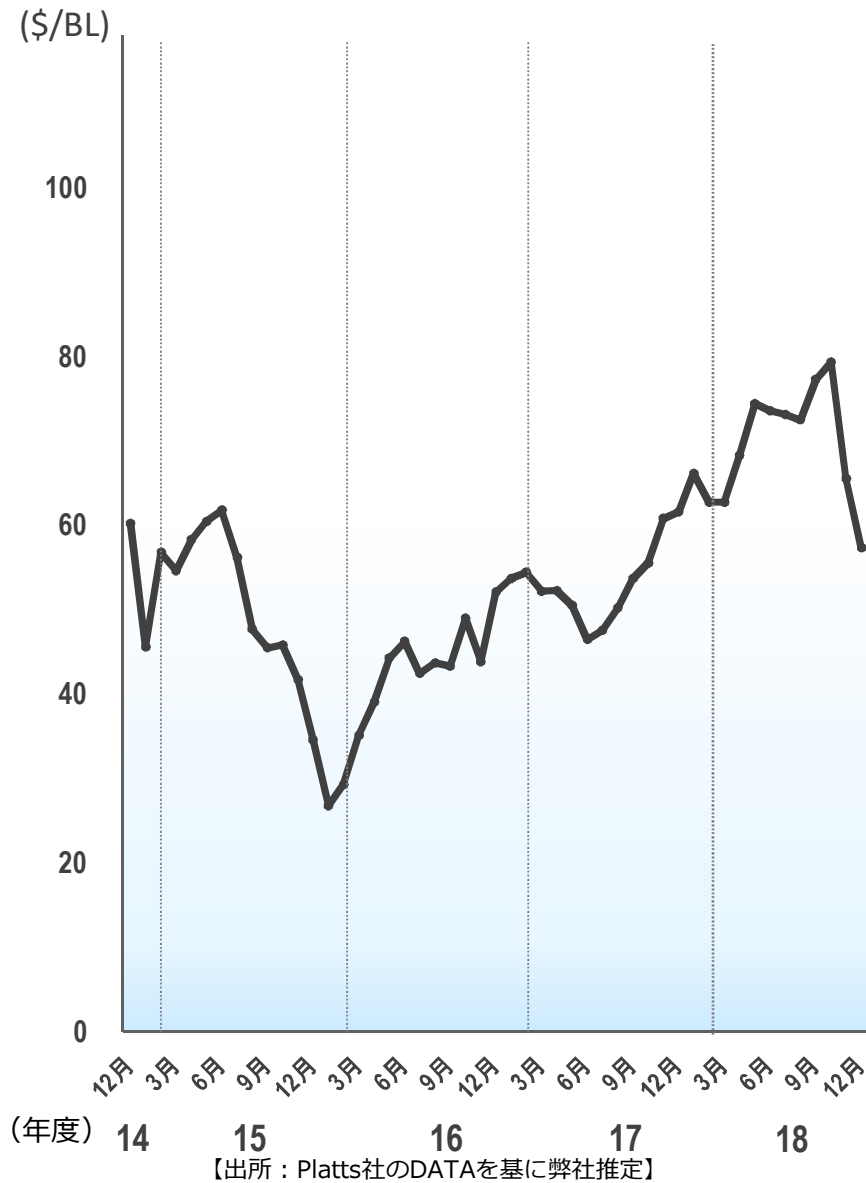
* 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を18年度から適用しており、2017年度末（2018年3月末）については当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載

◆ 連結損益計算書 (億円)	17年度				18年度			差異
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	18/3Q-17/3Q
売上高	1,982	2,064	2,100	2,203	2,164	2,230	2,202	+102
売上原価	1,313	1,398	1,428	1,518	1,477	1,556	1,564	+136
売上総利益	669	666	672	685	687	674	638	-34
販管費	478	483	485	549	505	494	519	+35
営業利益	191	184	188	135	183	179	119	-69
営業外損益	9	-5	1	-25	29	6	-4	-5
(内 金融収支)	7	-4	3	-3	6	-6	1	-2
(内 持分法投資損益)	3	5	1	3	3	11	2	+2
経常利益	200	179	189	110	212	186	115	-73
特別損益	-5	51	-13	-33	49	-13	-6	+7
税金等調整前 四半期純利益	196	230	176	77	261	173	109	-66
法人税等	60	64	68	16	64	24	37	-30
非支配株主に帰属する 四半期純利益	2	8	3	3	2	5	4	+1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	134	158	105	58	195	144	68	-37

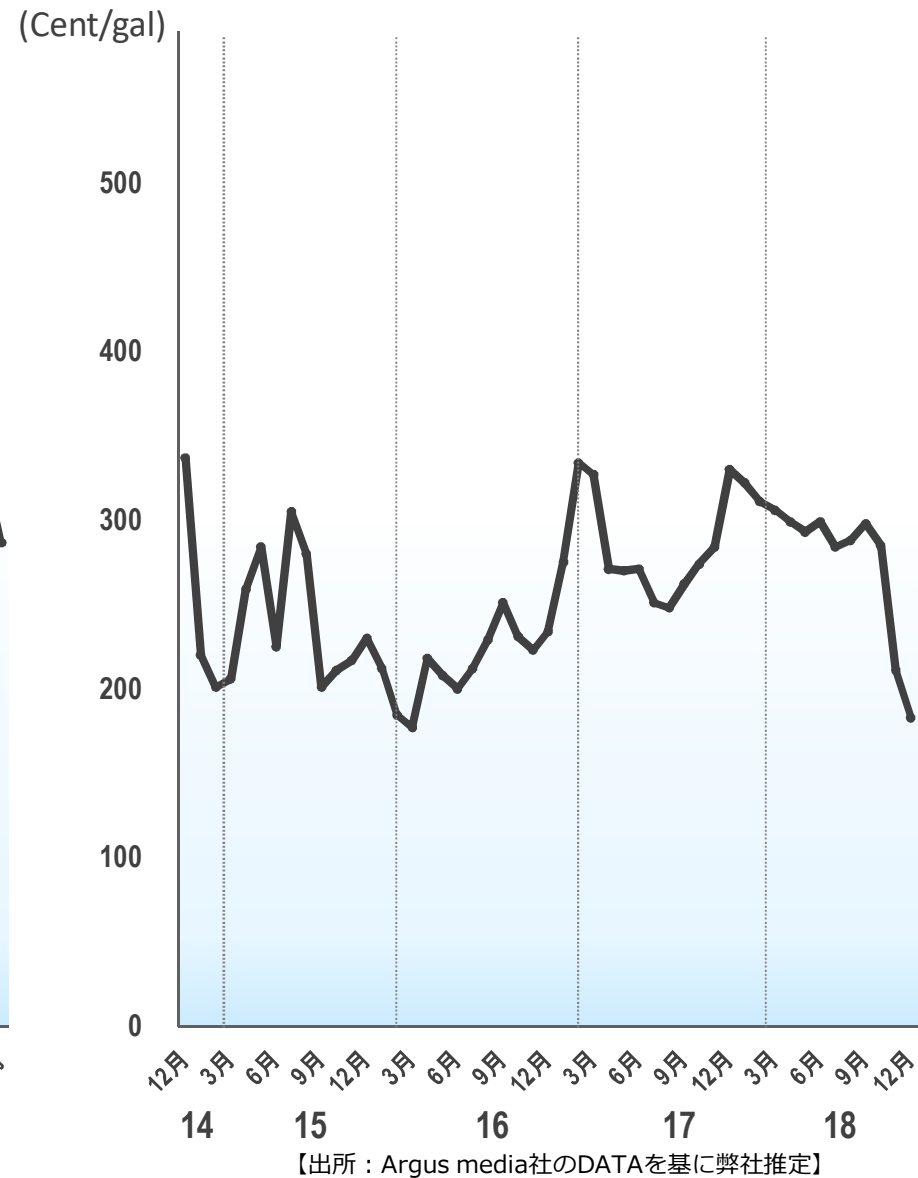
◆ セグメント別 売上高・営業利益 四半期推移

		17年度				18年度			差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	18/3Q-17/3Q
		(億円)							
売上高	マテリアル事業	604	630	632	675	687	657	628	-4
	繊維・製品事業	664	737	755	776	738	803	812	+57
	複合成形材料事業 ほか	194	179	174	227	219	217	227	+52
	マテリアル 計	1,463	1,545	1,561	1,678	1,644	1,676	1,667	+106
	ヘルスケア	397	383	408	365	392	412	397	-12
	その他	122	136	130	159	128	142	139	+8
	合計	1,982	2,064	2,100	2,203	2,164	2,230	2,202	+102
営業利益	マテリアル	82	87	73	94	90	56	27	-46
	ヘルスケア	118	88	115	38	99	119	94	-21
	その他	10	19	12	20	6	19	13	+1
	消去又は全社	-19	-11	-12	-17	-13	-15	-15	-3
	合計	191	184	188	135	183	179	119	-69

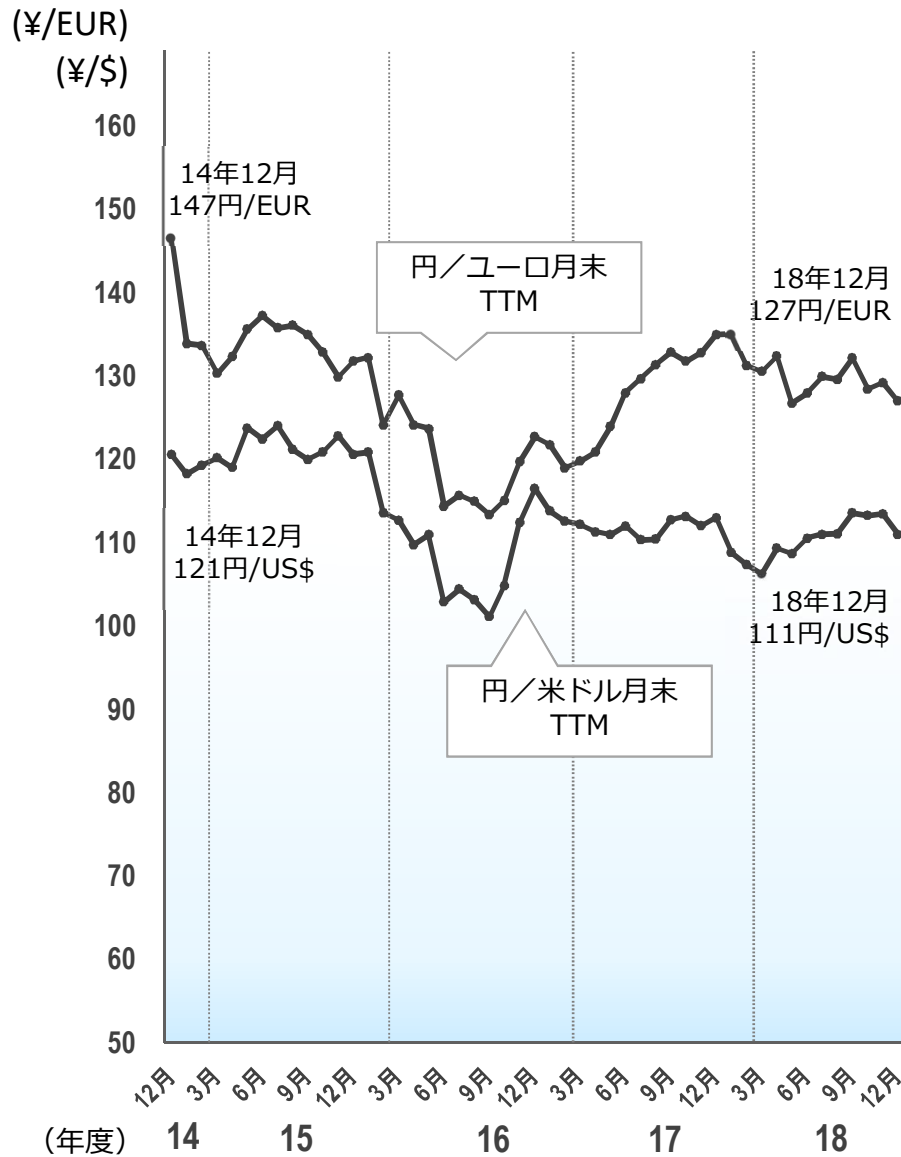
◆ ドバイ原油価格推移



◆ ベンゼン価格推移



◆ 為替レート推移 (円/米ドル、円/ユーロ、米ドル/ユーロ)



◆ 主要医薬品 国内売上高実績推移

(億円)

品名	薬効	17年度					18年度		
		1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q
フェブリク®	高尿酸血症・痛風治療剤	74	75	88	69	307	87	87	102
ボナロン®*1	骨粗鬆症治療剤	28	28	30	22	109	26	25	27
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	9	9	9	5	31	5	4	4
ベニロン®	重症感染症治療剤	13	13	14	11	51	13	13	14
ムコソルバン®	去痰剤	13	12	15	12	51	10	10	12
ソマチュリン®*2	先端巨大症及び下垂体性巨人症、神経内分泌腫瘍治療剤	4	6	8	7	25	8	9	10
ロコア®	経皮吸収型鎮痛消炎剤	5	5	5	4	18	5	5	6
ラキシベロン®	緩下剤	4	5	5	3	17	4	3	3
トライコア®	高脂血症治療剤	4	4	4	2	14	3	2	2
オルベスコ®	喘息治療剤	3	3	3	3	12	3	3	3

*1 ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. (米)の登録商標です。

*2 ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

◆ 疾患分野別臨床開発段階 (2018年12月末現在)

* 承認/新規上市は直近1年間を記載

	臨床開発段階			
	Phase II	Phase III	承認申請	承認/ 新規上市
骨・関節 領域	KTP-001	ITM-058 NT 201		
呼吸器 領域	PTR-36			
代謝・循環器 領域	TCF-12 TMX-049 TMX-049DN TMX-67HK*1	ITM-014T	STM-279	TMX-67 (中国)*2
その他	JTR-161*3	GGs-MPA GGs-ON	GGs-CIDP*4	

*1 2018年7月フェブリク®の痛風、高尿酸血症の小児患者への適応拡大に向けた第II相試験に着手

*2 2018年9月に中国で「痛風患者における高尿酸血症治療」に対する適応の承認を取得

*3 2018年10月急性期脳梗塞の適応取得に向けた第I/II相試験に着手

*4 2018年9月に製造販売承認申請を実施

◆ 新規開発医薬品 (2018年12月末現在)

【承認/新規上市】

開発コード (一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
TMX-67 (フェブキソスタット)	痛風	国内販売しているフェブリク錠を中国に導出する。本剤は、強力な尿酸生成抑制効果に加え、腎機能低下等により既存治療薬を使うことのできなかった患者へも使用が可能である。	錠剤	共同開発： アステラス製薬 (中国) 有限公司 2018年9月承認取得

【承認申請】

開発コード (一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
GGs-CIDP (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	本剤の免疫調節作用により、末梢神経の炎症を抑制し、低下した筋力を改善することが期待される。	注射	共同開発： KMバイオロジクス社 (効能・効果追加) 2018年9月承認申請
STM-279	ADA (アデニン・デアミンナーゼ) 欠損症	本剤 (ポリエチレングリコール修飾遺伝子組換えウシADA類縁体) は、ADA欠損症患者にADAを補充することで、リンパ球の減少を抑える注射剤であり、重症複合免疫不全症 (SCID) の発症を回避することが期待される。	注射	導入： 英リーディアント社 2018年6月承認申請

◆ 新規開発医薬品 (2018年12月末現在)
【Phase III】

開発コード (一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
ITM-058	骨粗鬆症	強力な骨形成作用により短期間で骨密度増加と骨折抑制効果が期待できる骨粗鬆症治療薬。既存薬に比べ、強い骨密度増加作用と安全性（高カルシウム血症のリスク低減）が期待できる。	注射	導入： 仏イプセン社
NT 201	A1型ボツリヌス毒素活性本体/上肢・下肢痙縮	A1型ボツリヌス毒素活性本体による筋弛緩作用により、上肢・下肢痙縮における骨格筋の緊張の緩和・改善が期待される。	注射	導入： 独メルツ社
ITM-014T (ランレオチド酢酸塩)	甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍	ソマトスタチン受容体を介したアポトーシスの誘導（直接的作用）や細胞栄養因子の分泌制御（間接的作用）を介した作用により、甲状腺機能の正常化が期待できる。	注射	導入： 仏イプセン社 (効能・効果追加)
GGs-ON (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	視神経炎	本剤の免疫調節作用により、視神経の炎症を抑制し、視機能を改善することが期待される。	注射	共同開発： KMバイオロジクス社 (効能・効果追加)
GGs-MPA (乾燥スルホ化人免疫グロブリン)	顕微鏡的多発血管炎	本剤の抗炎症作用と免疫調節作用により、自己免疫性血管炎を鎮静化させ、標準治療で残存する神経障害（多発性単神経炎）を改善することが期待される。	注射	共同開発： KMバイオロジクス社 (効能・効果追加)

◆ 新規開発医薬品 (2018年12月末現在)
【Phase II】

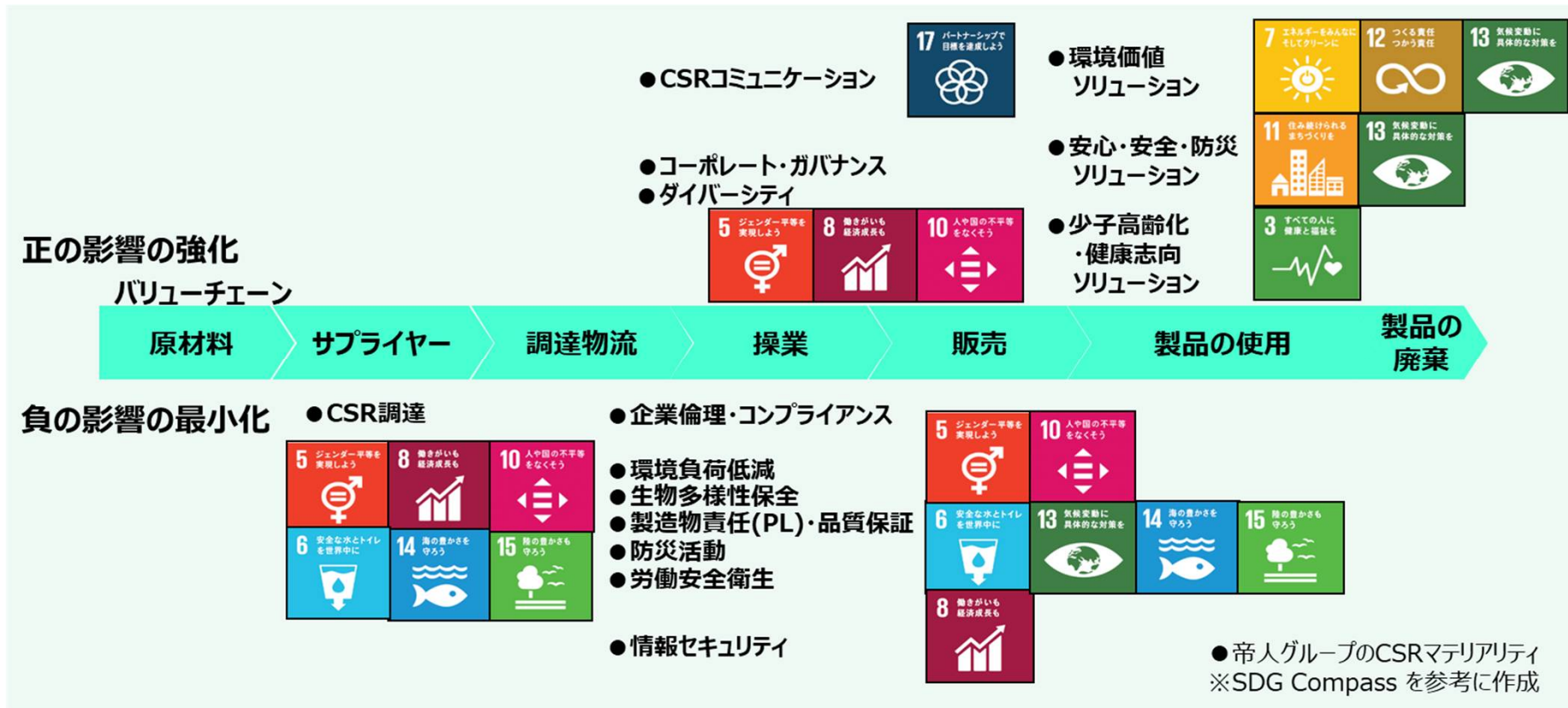
開発コード (一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	腰椎椎間板ヘルニアに対する化学的髄核融解療法剤。 生体内でヘルニアの自然退縮に関わる酵素（マトリックスメタロプロテアーゼ）と同じ構造のヒト型タンパク質であることからアレルギー反応のリスクが少なく、選択的に作用するため、椎間板周囲組織の傷害性が低いと期待される。	注射	発明者： 波呂浩孝氏、 小森博達氏 共同開発：化血研
PTR-36	気管支喘息	新規作用機序（CRTh2拮抗作用）によって喘息症状をコントロールする長期管理薬。 単剤による吸入ステロイドと同等の治療効果（軽症患者）や吸入ステロイドとの併用による十分な治療効果（軽症～重症の患者）が期待される。	錠剤	導入： 英プルマジェン・セラピューティクス（アズマ）リミテッド社
TCF-12	慢性腎臓病	繊維状吸着炭であり、尿毒素に対する高い吸着能力から、慢性腎臓病（進行性）における尿毒症症状の改善及び末期腎不全（ESRD）発症の遅延、並びに用量低減による服薬アドヒアランスの向上が期待される。	カプセル剤	自社開発品
TMX-049	高尿酸血症・痛風	非プリン型キサンチンオキシダーゼ阻害薬。新規高尿酸血症治療薬として、有効性と安全性に優れることが期待される。	錠剤	自社開発品
TMX-049DN	2型糖尿病における糖尿病性腎臓病	非プリン型キサンチンオキシダーゼ阻害薬。新規糖尿病性腎症治療薬として、腎症の進展抑制が期待される。	錠剤	自社開発品

◆ 新規開発医薬品 (2018年12月末現在)
【Phase II】

開発コード (一般名)	対象疾患	薬効・特徴	剤型	備考
TMX-67HK (フェブキソスタット)	小児の痛風・ 高尿酸血症	痛風・高尿酸血症の小児患者に対する、フェブ リック®の適切な用法・用量を設定する。 本剤の強力な尿酸生成抑制効果により、小児患 者の血清尿酸値を適正な値に改善・維持するこ とが期待される。	錠剤	自社開発品
JTR-161 (ヒト歯髄由来幹細胞)	急性期脳梗塞	健康な日本人の抜歯体から単離した歯髄由来細 胞を原材料とする他家ヒト細胞加工製品。骨髄 などに比べて細胞採取時の侵襲性が低く、国内 で細胞ソースが調達できることが特徴。 免疫調整因子産生による炎症抑制、栄養因子産 生による臓器保護・再生促進などの効果が期待 される。	注射	共同開発： JCRファーマ社

非財務情報
帝人グループのCSRマテリアリティとSDGs

帝人グループでは、CSRマテリアリティ（重要課題）の特定にあたり、SDGs が示す社会課題を参照し、グローバルレベルで積極的に取り組んでいます



非財務情報

帝人グループのCSRマテリアリティとSDGs

SDGsに向けた帝人グループの取り組み

<重点領域と製品・サービス>

<p>環境価値 ソリューション</p>  <p>マルチマテリアルによる軽量化素材・部材</p>	<p>安心・安全・防災 ソリューション</p>  <p>超軽量天井材 「かるてん」</p>	<p>少子高齢化・ 健康志向 ソリューション</p>  <p>「心・血管修復パッチ」 (開発中)</p>
--	--	--



<トピックス>



高機能繊維補強木材を使用した 世界初の建築物の着工

高機能繊維で補強した集成材であるAFRW (Advanced Fiber Reinforced Wood) (*) を使用した世界初の建築物の建設を着工しました。AFRWを用いることにより、木質構造による軽量化で地震による建築物の揺れ低減による安全性の強化や、CO2を吸収保持することによる地球温暖化対策への効果が期待できます。



(*) AFRW : 当社が2015年に開発した高機能繊維を用いた複合材料を集成材に貼り合わせた集成材。

建築物の完成予想図*

* 協力先である前田建設工業(株)提供

GPIFの4つのESG指数全ての構成銘柄に採用

帝人は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資の運用にあたって選定する「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」、「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」「S&P/JPXカーボンエフィシエント指数」の4つの指数全ての構成銘柄となっています。



ESG関係に優れている株式銘柄として3つのプログラムに選定

（経済産業省と東京証券取引所との共同主催）



TEIJIN

Human Chemistry, Human Solutions